[問題提起]

国産農畜産物への追い風を自給率向上につなげるために

直近の中国食品産業の実態と進出日本企業の動向を読む

黒澤賢治（JA-IT 研究会副代表委員・特定非営利活動法人アグリネット理事長）

産地として JA として、この時期に何をすべきか具体的な検討をしようという意図で今回の研究会を開催した。

加工メーカーが国内にスタンスを戻してきても、品目によってはそれをオペレーションできる工場すらないという状況だ。そういう面では国産化戦略をとる場合、原料は国産でも商品になるまでに相当の紆余曲折がある品目が出てきている。また国内の大産地に工場を持っていこう、今までの首都圏に張り付いてしまった工場をもう 1 回再編しようという動きもかなり出てきている。特に重量のあるものを使用しているメーカーほど産地の中に立地している。あるいはいくつかの産地を結んで年間供給を受けようとすると、今までとはかなり場所が変わってくる。そういう部分のコストヘッジはしていこうというのが産業構造の中でかなり多いのかなと感じている。せっかく JA-IT 研究会にお集まりいただいているので、そういう動きの中で、JA 間で連携していけるものは連携していこうという事業連携のうねりを提起しておきたい。

そういうことの背景となる中国の動向を若干ご案内させていただきたい。実は、最近中国内の食品検査が非常に厳しくなり、時間もかかるようになってきている。食品メーカーにとっては商品計画が狂ってしまう事態となっている。もう 1 つは、日本の中小食品メーカーがかなり中国に進出しているが、経済特区以外では特に合弁の中小企業が存立の危機にあるものが多く見られる。これまで優遇されてきた経済特区でも電気の供給が追いつかず、「ブロック停電」という定期的な停電が行われている。そのため冷凍食品メーカーは、中小でも自家発電機に 5 千万円近い設備投資が必要になってくる。そのため、生産から加工から販売までのクラスターがしっかりとできているところ以外は、ブロック停電で操業日数が減るとコスト高になってきている。

また品目的にはニンジンなど「土もの系」の野菜が中国で栽培されているが、検査が厳しくなってきたため、減少傾向にある。特に日本向けの原材料のチェックがかなり厳しくなっている。またキャベツ、白菜については、日本から韓国に供給がシフトしている。

中国への進出も人件費削減以外にはメリットがなくなってきている。手前どももほとんど原材料を日本から中国に持ち込んでいる。それでも商品は中国産となり、その売上は 40%くらい一気に落ちている。ただし、全ての企業がそういった事態に陥っているわけではない。トレースをきちんとしてクラスターがしっかりしているところでは、そういった事態には必ずしもなっていない。手前どもは中国で HACCP の工程管理をずっと行っているが、そのモニタリングの設問が全部で 3 つくらいの言語で書かなければならない。そういう面では現在の中国でのオペレーションがかなり難しいというのが実態だ。ただし、もう少し時間がたてば、力強い中国農業になってくるだろうと思う。しかし、中国があれだけ成長していると、中国国内での消費にシフトしていくだろう。今までは全量日本に向けていたメーカーも中国向けに供給を始めていくだろう。

食品メーカーとしての言い分を言わせていただくと、中国のものだけが悪いわけではない。管理不足だったメーカーの責任も非常に大きなところがあると思う。中国と協働するという地道な努力が必要だ。

急成長で伸びた分野ほど、利益率の高い分野ほど大きくて深い落とし穴があったことをつくづく感じている。そんな面では国内でも生産性、生産量、販売額、手取りも含めて本当に紙を一枚ずつ積み上げるような努力を、今回参加している JA の皆さんを中核にスタートしてきたい。JA-IT 研究会は、自主運営の組織であるため、皆さんと問題点や仕組みづくりを共有し、本当の意味で生産、販売、いわゆる営農経済の改革・改善に結びつけていただければ有難いと思っている。